

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 27. 4. 22 第 189 回国会第 10 号

4 月 22 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

## 1 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 28 号）

- ・塩崎厚生労働大臣、赤澤内閣府副大臣、永岡厚生労働副大臣、橋本厚生労働大臣政務官、鈴木国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人国立病院機構理事長

国立研究開発法人国立国際医療研究センター理事長

桐野高明君

春日雅人君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 田畑裕明君（自民）

- ・保険者努力支援制度について、関連した指標を評価する際には、保険者の努力による変化のみに着目するのではなく、日頃の努力により維持している水準についても着目すべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・本法律案により後期高齢者医療制度と国民健康保険の財政運営が都道府県単位に揃うこととなるが、将来的な後期高齢者医療制度と国民健康保険の在り方について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・データヘルスを今後どのように推進していくのか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

### 奥水恵一君（公明）

- ・国民健康保険の保険料については、高所得者の上限設定の在り方、低所得者に対する軽減策など、きめ細かい設定が必要と考えるが、取組の現状と今後の対応策についての厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・糖尿病に着目して、疾病予防や健康増進への取組を促進することが重要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・少子高齢化と人口減少が進む中、若い世代からの予防・健康づくりが重要と考える。日本の医療保険制度をどのように守っていくのか、厚生労働大臣の決意を伺いたい。

### 中島克仁君（民主）

- ・医療保険への公費投入については、客観的な基準を設けるべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・外来機能の分化を推進するためには、かかりつけ医機能の強化が前提となるのではないか。かかりつけ医が地域で活躍できる体制についてのビジョンを示す必要があるのではないか。
- ・患者申出療養の創設に当たっては、医師による恣意的な

誘導が生じかねない、有害事象が起きた場合の責任の所在が曖昧であるなどの懸念を払拭する必要があるのではないか。

### 大西健介君（民主）

- ・湿布薬を保険給付の対象から除外することや飲み残し等による残薬を削減することについての財政効果及び厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・バス、タクシー等の運転者の脳疾患等による交通事故を防止するために、事業者へ運転者のMRI検査を推奨すべきではないか。
- ・衆議院決算行政監視委員会「行政監視に基づく事業の見直しに関する決議」（平成23年12月8日）が求めた社会保険診療報酬支払基金と国民健康保険団体連合会の統合について、政府における検討状況を伺いたい。

### 西村智奈美君（民主）

- ・紹介状なしで大病院を受診する場合等の定額負担の導入に当たっては、大病院の代わりに身近に相談できる地域の家庭医を育成すべきではないか。また、難病患者、救急患者など定額負担を求めない具体的事例を伺いたい。
- ・平成14年の健康保険法改正において医療給付の割合は将来にわたり7割を維持すると規定していることから、本法律案の医療保険の保険給付の範囲に係る検討規定は削除すべきではないか。
- ・患者申出療養について、有害事象が生じた場合の国、医療機関及び患者の責任や補償の在り方について伺いたい。

## 鈴木 義 弘君 (維新)

- ・医療には限界があることを踏まえ、治療方法の選択に費用対効果の観点を取り入れ、治療へ年齢制限を設けるなど医療費の効率化を図っていくべきではないか。
- ・今回の国民健康保険の改正において、保険料の徴収など市町村の努力が自らに還元されるインセンティブを働かせる制度を取り入れているのか。
- ・入院医療の赤字を外来医療の黒字で補填するという病院経営の構造を変えない限り、紹介状なしの大病院受診時の定額負担を導入しても外来の機能分化の問題は解決しないのではないか。

## 伊 東 信 久君 (維新)

- ・医療費を抑制するためにバイオ後続品の使用を促進すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・不正に精神保健指定医の資格を取得した未熟な医師が措置入院という人権に係る重要な判断を行うこととなってしまふことを踏まえ、聖マリアンナ医科大学病院での同資格の不正取得について、厚生労働大臣の所感を伺いたい。
- ・神戸国際フロンティアメディカルセンターでの生体肝移植手術による死亡事案の発生を踏まえ、先進医療の安全性及び効果を担保する方策に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。

## 牧 義 夫君 (維新)

- ・消費税率の引上げに当たっては、患者負担が増えないよう、消費税分を医療費に反映させるのではなく、仕入れ分の還付制度を導入すべきではないか。

- ・医療費が高い都道府県に対して多額の地方消費税が配分される現在の算定ルールを見直し、政府として、医療費抑制に向けて一貫した取組を行うべきではないか。
- ・訪問診療に対する診療報酬については、地域の需要や医療関係者の動向を踏まえ、次期改定時に見直すべきと考えるが、厚生労働大臣の認識を伺いたい。

## 高 橋 千鶴子君 (共産)

- ・都道府県が国民健康保険運営方針を定めるに当たり、国がガイドラインを示すとすれば、どのような考え方に基づくことになるのか。
- ・国民健康保険料の収納率を上げるため、行き過ぎた差押や相談拒否といった機械的な対応が行われることのないようにすべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・都道府県が示す標準保険料率について、市町村によって保険料算定における応益負担と応能負担の割合にばらつきがある中、都道府県と各市町村との調整をどのように行うのか。

## 岡 本 充 功君 (民主)

- ・非公務員型の独立行政法人に所属する医師で製薬会社から多額の講演料を受け取っている者の存在について、厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・平均在院日数の短縮による医療費適正化の効果を検証しないまま、本法律案を提出したのではないか。
- ・将来の国民健康保険の財政収支に係る数値については、推計に基づくものであったとしても、厚生労働省として公表に向けた努力をすべきではないか。